



埼玉県のマスコット
コバトン

令和4年度 国の施策に対する提案・要望

令和3年6月
埼玉県

埼玉県政の推進につきましては、日頃から格別の御支援と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本県を取り巻く環境は、世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況であり、引き続き本年度も感染防止対策と社会経済活動の維持をできる限り両立していくことが重要です。さらに、ウィズコロナはもとよりポストコロナも見据えながら、困難な状況でも未来を切り開いていかなければなりません。

そのために次の三つを柱に取り組んでまいります。

第一の柱は、「安心・安全の強化」です。引き続き新型コロナウイルス感染症対策を最重要課題として掲げ、医療提供体制の強化やワクチン接種体制の整備などを全力で進めてまいります。また、近年激甚化している災害に備えるため、国と連動して県土の強靭化を図るなど、危機や災害に強い埼玉を構築するほか、警察力や児童虐待防止対策の強化など、県民の暮らしを守る取組も着実に推進してまいります。

第二の柱は、「DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進と県経済の回復・成長」です。ポストコロナの社会も見据え、行政分野や中小企業などにおけるDXの取組を重点的に進めてまいります。また、埼玉の稼げる力の向上のため、起業希望者に対するビジネスマッチングなどの伴走支援や、農林業において新たな需要を創出するため、商談会等を行ってまいります。あわせて、埼玉誕生150周年記念事業などを通じた魅力ある埼玉の発信にも取り組み、本県を盛り上げながら経済回復へとつなげてまいります。

第三の柱は、「持続可能で豊かな未来への投資」です。企業や団体、県民の皆様とワンチームで埼玉版SDGsを推進するとともに、女性や高齢者、外国人、LGBTQなど誰もが、居場所があり活躍できる社会の実現に取り組みます。また、未来を見据えた基盤づくりとして、「埼玉版スーパーシティプロジェクト」や「あと数マイルプロジェクト」などもしっかりと進めてまいります。

新型コロナウイルスという、これまで経験したことがない大きな危機に直面する中でも、あらゆる人に居場所があり、自分らしく活躍できる、「日本一暮らしやすい埼玉県」の実現に向けて、一步一步着実に取り組んでまいります。

国におかれましては、本県が取り組む各種施策の推進に是非とも御理解をいただき、令和4年度予算編成等に向けて、特段の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年6月

埼玉県知事 大野 元裕

目次

～「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向けた提案・要望～

重点政策に関する提案・要望

I 安心・安全の強化に向けた提案・要望

1	感染拡大防止と医療提供体制の強化	2
(1)	新たな感染症の発生に備えた保健所の体制整備	2
(2)	基準病床数及び必要病床数の算定方法の見直し	4
(3)	医療提供体制の整備に必要な財源の確保や制度の改善	6
(4)	医学部の新設	7
(5)	医療保険制度の見直し	8
(6)	後期高齢者医療制度の安定的な運営	10
(7)	指定難病対策の推進	11
2	危機や災害に強い埼玉の構築	12
(1)	大規模地震対策の強化	12
(2)	大規模地震に備えた橋りょうの耐震補強の推進	13
(3)	水害・土砂災害防止対策の推進	14
(4)	老朽化する橋りょうに対応した道路管理の推進	16
(5)	河川管理施設の長寿命化の推進	17
(6)	下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進	19
(7)	土地改良施設等の耐震化・長寿命化の推進	20
(8)	計画的な農業農村整備事業の実施	21
(9)	学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	22
(10)	被災者生活再建支援法の支給対象の拡大	24
(11)	特定家畜伝染病防疫体制の強化	25
3	県民の暮らしを守る	26
(1)	警察官の増員	26
(2)	警察車両の増強	28
(3)	児童福祉司・児童心理司や乳児院・児童養護施設等の人材確保	29
(4)	市町村の児童虐待対応体制の強化	30
(5)	中核市における児童相談所の設置の促進	31
(6)	児童養護施設等の職員配置基準及び措置費の見直し	32
(7)	家庭養育優先原則の推進	35
(8)	レスパイトケアなど在宅障害児・者を介護する家族（ケアラー）への支援の充実	36
(9)	DV被害者等支援を行う民間団体への援助・支援体制の確保	37

II DXの推進と県経済の回復・成長に向けた提案・要望

1	DXの推進	40
(1)	自治体DXの推進	40
(2)	自治体DXの推進に伴うセキュリティの確保	42
(3)	GIGAスクール構想の推進	43
(4)	学習者用デジタル教科書の無償給与に向けた制度的検討・財源措置	44
(5)	i-Constructionの推進に関する支援	45
(6)	キャッシュレス決済の普及促進	46
(7)	社会保障・税番号制度への確実な対応	47
(8)	ナショナルデータベース(NDB)の活用促進	48
2	埼玉の稼げる力の向上	50
(1)	ポストコロナにおける農林業への支援	50
3	魅力ある埼玉の発信	52
(1)	都市公園事業の推進	52

III 持続可能で豊かな未来への投資に向けた提案・要望

1	埼玉版SDGsの推進(埼玉の豊かな水とみどりを守り育む)	56
(1)	水源地域の保全	56
(2)	マイクロプラスチック・河川プラスチックごみの削減事業に対する支援の拡充	57
(3)	市町村による浄化槽整備の推進	58
(4)	森林整備法人への支援の充実・強化	59
(5)	森林整備に対する助成制度の継続及び予算の確保	60
(6)	緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置等の拡充	61
(7)	大規模太陽光発電設備の適正な設置	62
2	埼玉版SDGsの推進(未来を創る人材への投資)	63
(1)	保育士の処遇改善と人材確保の推進	63
(2)	保育の質の向上	65
(3)	保育所整備等への交付金等の充実	66
(4)	放課後児童健全育成事業の充実	68
(5)	乳幼児等に対する公費負担医療制度の創設	69
(6)	高等学校等就学支援金制度の改善	70
(7)	高等学校等就学支援金の支給額等の見直し	72
3	誰もが活躍できる社会の実現	73
(1)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後のホストタウンと相手国との交流支援	73
(2)	(独)国際交流基金「日本語パートナーズ」派遣事業の存続	75

4	未来を見据えた基盤づくり	76
(1)	鉄道新線建設の取組に対する支援	76
(2)	新大宮上尾道路など直轄国道等の整備推進	77
(3)	スマートインターチェンジの整備等による高速道路の有効活用	79
(4)	幹線道路網の整備推進	80
(5)	人口減少社会におけるまちづくり	82
(6)	特別支援学校の設置義務の拡大及び財政的支援制度の充実	84
(7)	特別支援学校のスクールバス運行に対する財政支援の拡充	87

IV 地方自治の確立に向けた提案・要望

1	地方自主権の確立	90
(1)	地方分権改革の着実な推進	90
(2)	国から地方への事務・権限の移譲等	92
(3)	義務付け・枠付けの見直し	93
(4)	道州制の議論	94
(5)	地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	95
2	自治財政権の確立	96
(1)	地方税財源の充実・強化	96
(2)	地方税制の在り方	97
(3)	地方交付税総額等の確保・充実と臨時財政対策債の見直し	98
(4)	公共施設等のアセットマネジメントに係る地方債措置の延長	100
(5)	直轄事業負担金制度の見直し	101

分野別提案・要望

◆分野1 未来への希望を実現する分野

1	きめ細やかな少子化対策の推進	104
(1)	少子化対策の推進	104
2	児童虐待防止・児童養護対策の充実	106
(1)	生活困窮世帯及び生活保護世帯の子供に対する学習支援の推進	106
3	生涯を通じた健康の確保	108
(1)	健康の基本となる健診（検診）の受診率向上	108
(2)	特定健康診査等に係る財政支援の充実	110
4	地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	111
(1)	介護保険財政の国負担の見直し	111
(2)	低所得者対策の充実	112
(3)	定期巡回・随時対応サービスの普及促進	114
5	介護人材の確保・定着対策の推進	115
(1)	介護職員の確保・定着に向けた取組の強化	115

◆分野2 生活の安心を高める分野

1	地域医療体制の充実	120
(1)	子宮頸がん予防ワクチン接種への対応	120
(2)	外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	121
2	防犯対策の推進と捜査活動の強化	123
(1)	テロの未然防止のための基盤強化	123
(2)	公務員休暇制度への被害回復のための休暇の導入	124
3	交通安全対策の推進	125
(1)	交通安全施設等の整備	125
4	消費者被害の防止	126
(1)	地方消費者行政の充実強化のための財源確保	126
5	安全な水の安定供給と健全な水循環の推進	128
(1)	ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減	128
(2)	水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充	129
(3)	水道広域化の促進に係る支援施策の充実	130
(4)	工業用水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充	131

(5)	雨水・再生水利用の推進	132
6	生活の安心支援	133
(1)	生活保護制度の改善	133
(2)	生活保護受給者の自立支援の推進と財源の確保	136
(3)	生活困窮者の自立支援の推進と財源の確保	137
(4)	東日本大震災により被災した児童生徒等に対する補助制度の拡充	138
7	危機管理・防災体制の強化	139
(1)	学校施設（私立学校）におけるブロック塀等の安全対策の推進	139
(2)	地籍整備の推進	140
(3)	地震に関する調査研究の推進	141
(4)	消防防災関係施設・設備の拡充	142
(5)	消防団の装備に対する支援	143
8	治水・治山対策の推進	144
(1)	下水道雨水管きよ等整備に対する支援の強化	144
9	感染症対策の強化	145
(1)	結核病床の確保	145
(2)	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄方法の見直し	146
(3)	予防接種の速やかな定期接種化	147

◆分野3 人財の活躍を支える分野

1	確かな学力と自立する力の育成	150
(1)	教職員定数の増員及び配置基準の見直し	150
(2)	栄養教諭及び学校栄養職員の配置の拡大	152
(3)	学校における働き方改革の推進	153
(4)	日本学生支援機構の奨学金事務の学校における負担軽減	154
2	豊かな心と健やかな体の育成	155
(1)	教育相談体制の強化に伴う財政上の措置	155
3	質の高い学校教育の推進	156
(1)	奨学のための給付金制度の改善	156
(2)	高等教育の修学支援新制度の拡充	157
(3)	学校における障害者雇用の推進	158
(4)	わいせつ行為を行った教員への対応の厳格化	160
4	私学教育の振興	161
(1)	私学振興の推進	161

5	様々な課題を抱える子供たちへの支援	164
(1)	通級指導教室等の充実	164
(2)	特別支援学校の幼稚部・専攻科の教職員定数に係る法制度の整備	165
(3)	特別支援学校の看護教諭の教職員定数に係る法制度の整備	166
6	障害者の自立・生活支援	167
(1)	重度心身障害者に対する公費負担医療制度の創設	167
(2)	障害者支援制度の見直し	169
(3)	重度障害者の住まいの場の整備	170
(4)	障害福祉人材の確保・定着に向けた取組の強化	172
(5)	発達障害児への支援	174
(6)	軽度・中等度難聴児に対する補装具費（補聴器）の支給	176
(7)	障害者差別解消法の円滑な運用のための支援	177

◆分野4 成長の活力をつくる分野

1	県産木材の利用拡大と林業の振興	180
(1)	公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施	180
2	便利で安全な交通網の充実	181
(1)	駅ホームでの転落防止対策の促進	181

◆分野5 豊かな環境をつくる分野

1	環境に優しい社会づくり	184
(1)	水素エネルギーの普及拡大	184
(2)	分散型エネルギー社会の構築	185
(3)	住宅やまちづくりの低炭素化に向けた総合的な支援の拡充	186
(4)	再生可能エネルギーの普及拡大	187
(5)	電動車（EV・PHV）の普及拡大	188
(6)	地球温暖化対策推進のための基盤整備	190
(7)	ヒートアイランド対策の推進	190
(8)	排出量取引制度の早期導入	191
2	公害のない安全な地域環境の確保	192
(1)	東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	192
(2)	光化学オキシダント対策の推進及びPM _{2.5} （微小粒子状物質）に係る取組の強化	193
(3)	大気汚染防止法に基づく石綿規制の強化	195
3	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	197
(1)	放射性物質を含む浄水発生土の再利用の推進	197
(2)	石綿含有廃棄物の再生砕石への混入防止対策の推進	198

(3)	廃棄物の発生抑制・再利用の推進	199
(4)	PCB廃棄物の適正処理の推進	200
(5)	廃棄物の不適正処理事案対策としての原状回復基金の拡充と新制度創設	201
(6)	産業廃棄物処理施設の水源等への立地規制の創設	202
(7)	土砂の適正管理のための法制度の整備	203
4	川の再生	204
(1)	下水道の整備に対する財政支援の拡充	204
(2)	下水道に接続する生活保護世帯等に対する財政支援の拡充	205
◆分野6 魅力と誇りを高める分野		
1	文化芸術の振興	208
(1)	文化財保護行政の推進と文化財の確実な保存活用への支援	208
2	ICTを活用した県民の利便性の向上	209
(1)	超高速ブロードバンドサービスの地域間格差の解消	209
3	快適で魅力あふれるまちづくり	210
(1)	携帯電話不感地帯の解消	210
(2)	地上デジタル放送共聴施設の維持管理の支援	211
(3)	土地区画整理事業の推進	212
(4)	市街地再開発事業の推進	213
(5)	空き家を含む中古住宅の流通促進のための税制度の見直し	214
(6)	代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額の引上げ	215
(7)	納税猶予を受けている農地の譲渡に伴う贈与税・相続税の免除	215
(8)	安全で快適な歩行空間の整備	216
4	多様な主体による地域社会づくり	217
(1)	重層的支援体制整備事業の推進	217
(2)	孤立死防止対策の充実	219
(3)	生活福祉資金相談体制の維持	220
5	人権の尊重	222
(1)	インターネット上の人権侵害情報の拡散防止	222
(2)	婦人保護事業及び婦人相談所の在り方	224
(3)	日本人拉致問題の早期解決	225

この冊子には、新型コロナウイルス感染症対策に関する要望は含まれておりません。

新型コロナウイルス感染症対策に関する要望は、別冊や埼玉県企画総務課のホームページを御参照ください。

府省別提案・要望事項一覧

府省別

内閣官房

社会保障・税番号制度への確実な対応	47
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後のホストタウンと相手国との交流支援	73
道州制の議論	94
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	95
日本人拉致問題の早期解決	225

内閣府

医療保険制度の見直し	8
後期高齢者医療制度の安定的な運営	10
大規模地震対策の強化	12
学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	22
被災者生活再建支援法の支給対象の拡大	24
DV被害者等支援を行う民間団体への援助・支援体制の確保	37
自治体DXの推進に伴うセキュリティの確保	42
保育士の処遇改善と人材確保の推進	63
保育の質の向上	65
放課後児童健全育成事業の充実	68
人口減少社会におけるまちづくり	82
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	95
地方交付税総額等の確保・充実と臨時財政対策債の見直し	98
直轄事業負担金制度の見直し	101
少子化対策の推進	104
地方消費者行政の充実強化のための財源確保	126
私学振興の推進	161
障害者差別解消法の円滑な運用のための支援	177
婦人保護事業及び婦人相談所の在り方	224

警察庁

警察官の増員	26
警察車両の増強	28
テロの未然防止のための基盤強化	123
交通安全施設等の整備	125
電動車（PHV・EV）の普及拡大	188

消費者庁

地方消費者行政の充実強化のための財源確保	126
----------------------	-----

総務省

新たな感染症の発生に備えた保健所の体制整備	2
医療提供体制の整備に必要な財源の確保や制度の改善	6
医療保険制度の見直し	8
後期高齢者医療制度の安定的な運営	10
学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	22
警察官の増員	26
自治体DXの推進	40
自治体DXの推進に伴うセキュリティの確保	42
社会保障・税番号制度への確実な対応	47
森林整備法人への支援の充実・強化	59
人口減少社会におけるまちづくり	82
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	95
地方税財源の充実・強化	96
地方税制の在り方	97
地方交付税総額等の確保・充実と臨時財政対策債の見直し	98
公共施設等のアセットマネジメントに係る地方債措置の延長	100
直轄事業負担金制度の見直し	101
公務員休暇制度への被害回復のための休暇の導入	124
超高速ブロードバンドサービスの地域間格差の解消	209
携帯電話不感地帯の解消	210
地上デジタル放送共聴施設の維持管理の支援	211
インターネット上の人権侵害情報の拡散防止	222

消防庁

消防防災関係施設・設備の拡充	142
消防団の装備に対する支援	143

法務省

外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	121
地籍整備の推進	140
インターネット上の人権侵害情報の拡散防止	222

外務省

(独)国際交流基金「日本語パートナーズ」派遣事業の存続	75
日本人拉致問題の早期解決	225

財務省

医療保険制度の見直し	8
後期高齢者医療制度の安定的な運営	10
学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	22
森林整備法人への支援の充実・強化	59
緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置等の拡充	61
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	95
地方税財源の充実・強化	96
地方税制の在り方	97
地方交付税総額等の確保・充実と臨時財政対策債の見直し	98
直轄事業負担金制度の見直し	101
ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減	128
学校施設（私立学校）におけるブロック塀等の安全対策の推進	139
学校における障害者雇用の推進	158
公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施	180
代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額の引上げ	215
納税猶予を受けている農地の譲渡に伴う贈与税・相続税の免除	215

文部科学省

医学部の新設	7
学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	22
GIGA スクール構想の推進	43
学習者用デジタル教科書の無償給与に向けた制度的検討・財源措置	44
保育士の処遇改善と人材確保の推進	63
保育の質の向上	65
保育所整備等への交付金等の充実	66
高等学校等就学支援金制度の改善	70
高等学校等就学支援金の支給額等の見直し	72
人口減少社会におけるまちづくり	82
特別支援学校の設置義務の拡大及び財政的支援制度の充実	84
特別支援学校のスクールバス運行に対する財政支援の拡充	87
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	95
東日本大震災により被災した児童生徒等に対する補助制度の拡充	138
学校施設（私立学校）におけるブロック塀等の安全対策の推進	139
地震に関する調査研究の推進	141
教職員定数の増員及び配置基準の見直し	150
栄養教諭及び学校栄養職員の配置の拡大	152
学校における働き方改革の推進	153
日本学生支援機構の奨学金事務の学校における負担軽減	154

教育相談体制の強化に伴う財政上の措置	155
奨学のための給付金制度の改善	156
高等教育の修学支援新制度の拡充	157
学校における障害者雇用の推進	158
わいせつ行為を行った教員への対応の厳格化	160
私学振興の推進	161
通級指導教室等の充実	164
特別支援学校の幼稚部・専攻科の教職員定数に係る法制度の整備	165
特別支援学校の看護教諭の教職員定数に係る法制度の整備	166
東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	192
文化財保護行政の推進と文化財の確実な保存活用への支援	208

文化庁

文化財保護行政の推進と文化財の確実な保存活用への支援	208
----------------------------	-----

厚生労働省

新たな感染症の発生に備えた保健所の体制整備	2
基準病床数及び必要病床数の算定方法の見直し	4
医療提供体制の整備に必要な財源の確保や制度の改善	6
医学部の新設	7
医療保険制度の見直し	8
後期高齢者医療制度の安定的な運営	10
指定難病対策の推進	11
児童福祉司・児童心理司や乳児院・児童養護施設等の人材確保	29
市町村の児童虐待対応体制の強化	30
中核市における児童相談所の設置の促進	31
児童養護施設等の職員配置基準及び措置費の見直し	32
家庭養育優先原則の推進	35
レスパイトケアなど在宅障害児・者を介護する家族（ケアラー）への支援の充実	36
DV被害者等支援を行う民間団体への援助・支援体制の確保	37
社会保障・税番号制度への確実な対応	47
ナショナルデータベース（NDB）の活用促進	48
保育士の処遇改善と人材確保の推進	63
保育の質の向上	65
保育所整備等への交付金等の充実	66
放課後児童健全育成事業の充実	68
乳幼児等に対する公費負担医療制度の創設	69
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	95
少子化対策の推進	104

生活困窮世帯及び生活保護世帯の子供に対する学習支援の推進	106
健康の基本となる健診（検診）の受診率向上	108
特定健康診査等に係る財政支援の充実	110
介護保険財政の国負担の見直し	111
低所得者対策の充実	112
定期巡回・随時対応サービスの普及促進	114
介護職員の確保・定着に向けた取組の強化	115
子宮頸がん予防ワクチン接種への対応	120
外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	121
公務員休暇制度への被害回復のための休暇の導入	124
ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減	128
水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充	129
水道広域化の促進に係る支援施策の充実	130
生活保護制度の改善	133
生活保護受給者の自立支援の推進と財源の確保	136
生活困窮者の自立支援の推進と財源の確保	137
結核病床の確保	145
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄方法の見直し	146
予防接種の速やかな定期接種化	147
学校における障害者雇用の推進	158
私学振興の推進	161
重度心身障害者に対する公費負担医療制度の創設	167
障害者支援制度の見直し	169
重度障害者の住まいの場の整備	170
障害福祉人材の確保・定着に向けた取組の強化	172
発達障害児への支援	174
軽度・中等度難聴児に対する補装具費（補聴器）の支給	176
重層的支援体制整備事業の推進	217
孤立死防止対策の充実	219
生活福祉資金相談体制の維持	220
婦人保護事業及び婦人相談所の在り方	224

農林水産省

土地改良施設等の耐震化・長寿命化の推進	20
計画的な農業農村整備事業の実施	21
特定家畜伝染病防疫体制の強化	25
ポストコロナにおける農林業への支援	50
水源地域の保全	56
森林整備法人への支援の充実・強化	59

森林整備に対する助成制度の継続及び予算の確保	60
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	95
直轄事業負担金制度の見直し	101
公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施	180

林野庁

水源地域の保全	56
森林整備法人への支援の充実・強化	59
森林整備に対する助成制度の継続及び予算の確保	60
公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施	180

経済産業省

i-Construction の推進に関する支援	45
キャッシュレス決済の普及促進	46
大規模太陽光発電設備の適正な設置	62
人口減少社会におけるまちづくり	82
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	95
地方税制の在り方	97
工業用水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充	131
分散型エネルギー社会の構築	185
住宅やまちづくりの低炭素化に向けた総合的な支援の拡充	186
再生可能エネルギーの普及拡大	187
電動車（EV・PHV）の普及拡大	188
地球温暖化対策推進のための基盤整備	190
排出量取引制度の早期導入	191
廃棄物の発生抑制・再利用の推進	199
PCB廃棄物の適正処理の推進	200

資源エネルギー庁

大規模太陽光発電設備の適正な設置	62
人口減少社会におけるまちづくり	82
水素エネルギーの普及拡大	184
分散型エネルギー社会の構築	185
住宅やまちづくりの低炭素化に向けた総合的な支援の拡充	186
再生可能エネルギーの普及拡大	187
電動車（EV・PHV）の普及拡大	188
地球温暖化対策推進のための基盤整備	190
東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	192

国土交通省

大規模地震対策の強化	12
大規模地震に備えた橋りょうの耐震補強の推進	13
水害・土砂災害防止対策の推進	14
老朽化する橋りょうに対応した道路管理の推進	16
河川管理施設の長寿命化の推進	17
下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進	19
i-Constructionの推進に関する支援	45
都市公園事業の推進	52
水源地域の保全	56
緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置等の拡充	61
鉄道新線建設の取組に対する支援	76
新大宮上尾道路など直轄国道等の整備推進	77
スマートインターチェンジの整備等による高速道路の有効活用	79
幹線道路網の整備推進	80
人口減少社会におけるまちづくり	82
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	95
直轄事業負担金制度の見直し	101
交通安全施設等の整備	125
ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減	128
雨水・再生水利用の推進	132
地籍整備の推進	140
下水道雨水管きよ等整備に対する支援の強化	144
駅ホームでの転落防止対策の促進	181
住宅やまちづくりの低炭素化に向けた総合的な支援の拡充	186
電動車（EV・PHV）の普及拡大	188
ヒートアイランド対策の推進	190
放射性物質を含む浄水発生土の再利用の推進	197
石綿含有廃棄物の再生砕石への混入防止対策の推進	198
土砂の適正管理のための法制度の整備	203
下水道の整備に対する財政支援の拡充	204
下水道に接続する生活保護世帯等に対する財政支援の拡充	205
土地区画整理事業の推進	212
市街地再開発事業の推進	213
空き家を含む中古住宅の流通促進のための税制度の見直し	214
代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額の引上げ	215
納税猶予を受けている農地の譲渡に伴う贈与税・相続税の免除	215
安全で快適な歩行空間の整備	216

観光庁

外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	121
----------------------------	-----

環境省

マイクロプラスチック・河川プラスチックごみの削減事業に対する支援の拡充	57
市町村による浄化槽整備の推進	58
大規模太陽光発電設備の適正な設置	62
人口減少社会におけるまちづくり	82
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	95
分散型エネルギー社会の構築	185
住宅やまちづくりの低炭素化に向けた総合的な支援の拡充	186
再生可能エネルギーの普及拡大	187
電動車（EV・PHV）の普及拡大	188
地球温暖化対策推進のための基盤整備	190
ヒートアイランド対策の推進	190
排出量取引制度の早期導入	191
東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	192
光化学オキシダント対策の推進及びPM2.5（微小粒子状物質）に係る取組の強化	193
大気汚染防止法に基づく石綿規制の強化	195
放射性物質を含む浄水発生土の再利用の推進	197
石綿含有廃棄物の再生砕石への混入防止対策の推進	198
廃棄物の発生抑制・再利用の推進	199
PCB廃棄物の適正処理の推進	200
廃棄物の不適正処理事案対策としての原状回復基金の拡充と新制度創設	201
産業廃棄物処理施設の水源地等への立地規制の創設	202
土砂の適正管理のための法制度の整備	203

原子力規制庁

東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	192
-------------------------	-----

全府省共通

地方分権改革の着実な推進	90
国から地方への事務・権限の移譲等	92
義務付け・枠付けの見直し	93